



2026年1月26日

各 位

会 社 名 株式会社 PKSHA Technology  
(コード番号 3993 : 東証スタンダード)  
代表者名 代表取締役 上野山 勝也  
問合せ先 財務 IR グループ長 布野 宏明  
(03-6801-6718)

### 株式会社 X Capital の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

株式会社 PKSHA Technology（代表取締役：上野山 勝也、以下「当社」）は、2026年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 X Capital（代表取締役：野原 秀介、以下「X Capital」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせします。

記

#### 1. 株式取得の目的

当社グループは「未来のソフトウェアを形にする」をミッションに掲げ、当社技術を用いたAIの社会実装を通じて、様々な社会課題の解決や付加価値の提供をすべく、事業に取り組んでおります。具体的には、ソリューション提供およびソフトウェアプロダクトの拡販により、顧客企業の業務効率化、サービス・製品の付加価値向上やモデル革新の実現支援等を行っておりますが、技術進化と労働力不足という社会課題の深刻化を背景にAIを取り巻く社会ニーズは一層拡大しており、AI技術をより良い形で社会実装していく当社グループの役割も伸長しております。

この度、当社が株式を取得することを決定した X Capital は、国内の製造・通信・金融・インフラ業界のエンタープライズ企業を中心に、顧客の事業発展を支援するソリューションを提供する企業です。同社は、顧客企業への深い関与と柔軟な提案力を強みとして、顧客企業のパートナーとして課題解決支援を行なっています。

今回、X Capital をグループに迎えることで、当社グループが展開する既存事業との強いシナジーを見込んでいます。X Capital の強みを活かして顧客のニーズをいち早く察知することで、クライアントの AI 戦略・予算策定からアルゴリズム実装・プロダクト提供までをワンストップで支援できる体制を強化できると考えております。今後もグループとして一体となり、顧客企業への価値提供を重ねることを通じて、未来のソフトウェアの社会実装を加速して参ります。

#### 2. 異動する子会社（X Capital）の概要

(1) 名 称	株式会社 X Capital
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門二丁目 6 番 1 号虎ノ門ヒルズステーションタワー - 35 階

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 野原 秀介		
(4) 事業内容	コンサルティング事業		
(5) 資本金	100 百万円		
(6) 設立年月日	2018 年 3 月		
(7) 大株主及び持株比率	守秘義務により、非開示とさせていただきます。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	92 百万円	409 百万円	426 百万円
総資産	327 百万円	890 百万円	1,283 百万円
売上高	527 百万円	1,244 百万円	1,752 百万円
営業利益	59 百万円	152 百万円	194 百万円
経常利益	61 百万円	152 百万円	189 百万円
当期純利益	44 百万円	108 百万円	135 百万円

(注) 財務数値は未監査です。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人株主複数名
(2) 住所	守秘義務により開示を控えさせていただきます。
(3) 上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権の数 : -個) (議決権所有割合 : -%)
(2) 取得株式数	6,902 株
(3) 取得価額	取得価額につきましては、守秘義務により非開示とさせていただきますが、当該取得価額は、外部の専門家による株価評価額の範囲内であり、当社は当該評価額を参考に、相手先との協議により取得価額を決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	6,902 株 (議決権の数 : 6,902 個) (議決権所有割合 : 62%)  なお、2030 年 12 月までに潜在株式を含め議決権所有割合 100%まで取得する予定です。

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年1月26日
(2) 契約締結日	2026年1月26日
(3) 株式譲渡実行日	2026年1月30日（予定）

## 6. 今後の見通し

業績に与える影響については精査中であり、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以上